

參考資料

【北海道の産業構造】

< 本道の経済・産業の全国シェア >

全国経済に占める本道経済のシェアをみると、本道は国土の 22.1 %、4 分の 1 近くの面積を占め、総人口が 4.4 %、労働力人口が 4.2 % となっていますが、道内で行われている生産活動の大きさを表す GDP（道内総生産）は平成 16 年度の名目で 3.96 % となっており、平成 15 年度に引き続き 4 % を下回っています。

産業に関する指標をみますと、生産（産出）額では、第 1 次産業はいずれも 10 % を超える高いシェアを占めており、他都府県と比較した順位は農業と水産業が第 1 位、林業も第 2 位となっています。

一方、第 2 次産業及び第 3 次産業では、建設投資額（5.8 %）及び小売業商品販売額（4.9 %）は総人口シェアを上回っているものの、製造品出荷額等（1.8 %）、卸売業商品販売額（3.2 %）及び新設住宅着工戸数（4.2 %）は下回っており、製造品出荷額は総人口シェアの半分にも及びません。

また、公的部門である行政投資額（7.0 %）、都道府県歳出総額（5.4 %）及び市町村歳出総額（6.0 %）は総人口シェアを上回っていますが、逆に民間部門の民間企業設備投資額（2.3 %）は下回っておりさらに貿易面でも輸出（0.4 %）輸入（1.9 %）ともに低いシェアに止まっています。

主要経済関係指標の状況

項 目	単位	北海道	全 国	シェア(%)	順位	摘 要
総面積	km ²	83,456	377,923	22.1	1	18年 全国都道府県市区町村別面積調(国土交通省国土地理院)
総人口	万人	563	12,777	4.4	7	17年 国勢調査(総務省)
労働力人口	万人	278	6,657	4.2	7	18年 労働力調査(総務省) ※順位は17年調査試算値による
道(国)内総生産(名目)	億円	196,618	4,961,970	4.0	6	16年度 国民・道民経済計算年報(内閣府・道)
農業産出額	億円	10,663	88,058	12.1	1	17年 農業産出額(農林水産省)
林業産出額	億円	485	4,168	11.6	2	17年 林業産出額(農林水産省)
海面漁業・養殖業生産額	億円	2,847	14,982	19.0	1	17年 漁業生産額(農林水産省)
製造品出荷額等	億円	55,084	2,979,402	1.8	20	17年 工業統計(速報)(経済産業省)
卸売業商品販売額	億円	131,629	4,054,972	3.2	5	16年 商業統計(経済産業省)
小売業商品販売額	億円	65,652	1,332,786	4.9	5	〃
建設投資額	億円	31,213	536,080	5.8	-	17年度 建設総合統計(国土交通省)
行政投資額	億円	19,134	272,099	7.0	2	16年度 行政投資額(総務省)
新設住宅着工戸数	戸	53,048	1,249,366	4.2	8	17年度 建築着工統計(国土交通省)
民間企業設備投資額	億円	16,184	711,268	2.3	10	16年度 国民・道民経済計算年報(内閣府・道)
都道府県歳出総額	億円	26,144	481,935	5.4	3	16年度 都道府県決算状況調(総務省)
市町村歳出総額	億円	29,283	486,509	6.0	4	16年度 市町村別決算状況調(総務省)
通関輸出額	億円	3,096	752,544	0.4	-	18年 貿易統計(確速)(財務省、函館税関)
通関輸入額	億円	12,514	671,637	1.9	-	〃

(出典：平成 18 年度版北海道経済白書(北海道企画振興部))

(単位：億円、%)

項 目	北海道		全 国	
	実数	構成比	実数	構成比
1 民間最終消費支出	116,662	59.3	2,852,491	57.5
うち家計最終消費支出	114,114	58.0	2,791,868	56.3
2 政府最終消費支出	49,182	25.0	892,912	18.0
3 需要項目増加(道)内総支出の増減(平成、前年)	39,138	19.9	1,127,272	22.7
(1) 総固定資本形成	39,377	20.0	1,134,526	22.9
a 民間	22,595	11.5	894,307	18.0
(a) 住宅	6,411	3.3	183,039	3.7
(b) 企業設備	16,184	8.2	711,268	14.3
b 公的	16,783	8.5	240,219	4.8
(2) 在庫品増加	-239	-0.1	-7,255	-0.1
4 財貨・サービスの移輸出(純)	-8,364	-4.3	89,295	1.8
・統計上の不突合				
(1) 財貨・サービスの移輸出	52,957	26.9	670,387	13.5
(2) (控除)財貨・サービスの移輸入	72,512	36.9	581,092	11.7
(3) 統計上の不突合	11,191	5.7		
5 道(国)内総支出	196,618	100.0	4,961,970	100.0
(参考)				
民間需要	139,124	70.8	3,736,972	75.3
公的需要	65,858	33.5	1,135,703	22.9

産業構造

全国に比べ一次産業と三次産業の比率が高く、二次産業、とりわけ製造業の比率が低くなっています。

平成16年度経済活動別道内総生産

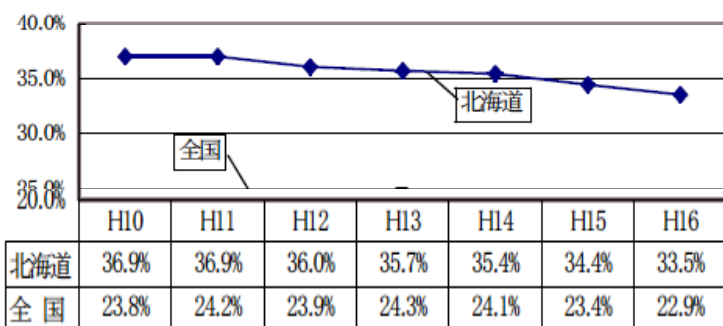
(単位：億円、%)

区 分	北海道		全 国	
	実数	構成比	実数	構成比
1 産 業	169,408	86.2	4,584,804	92.4
(1) 農 業	5,381	2.7	69,112	1.4
(2) 林 業	394	0.2	5,412	0.1
(3) 水 産 業	1,570	0.8	10,165	0.2
(4) 鉱 業	326	0.2	5,099	0.1
(5) 製 造 業	18,731	9.5	1,040,738	21.0
(6) 建 設 業	16,713	8.5	319,121	6.4
(7) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	4,802	2.4	127,066	2.6
(8) 卸 売 ・ 小 売 業	27,686	14.1	667,308	13.5
(9) 金 融 ・ 保 険 業	9,325	4.7	332,659	6.7
(10) 不 動 産 業	22,210	11.3	601,014	12.1
(11) 運 輸 ・ 通 信 業	18,060	9.2	348,483	7.0
(12) サ ー ビ ス 業	44,210	22.5	1,058,627	21.3
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	30,391	15.5	466,809	9.4
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	3,881	2.0	96,715	1.9
4 小 計 (1 + 2 + 3)	203,680	103.6	5,148,328	103.8
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	694	0.4	42,770	0.9
6 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	1,083	0.6	30,588	0.6
7 (控 除) 帰 属 利 子	6,672	3.4	246,618	5.0
8 統 計 上 の 不 突 合	-	-	46,614	0.9
経 済 活 動 別 道 内 総 生 産 (4 + 5 - 6 - 7)	196,618	100.0	4,960,505	100.0
(再掲)				
第 1 次 産 業	7,345	3.7	84,689	1.7
第 2 次 産 業	35,770	18.2	1,364,958	27.5
第 3 次 産 業	160,565	81.7	3,698,681	74.6

< 公共需要の依存度の推移 >

公的需要のGDP比の推移をみますと、平成16年度における道内の公的需要の比率は33.5%で、全国を上回って全国第10位。近年、厳しい財政状況を反映して、全国、道内ともに公的需要への依存度が低下していますが、依然として依存度は高くなっています。国、地方ともに財政状況が厳しく、今後とも公的需要の減少が予想される中で、本道経済を力強く成長させていくためには、公的需要に過度に依存することなく、民間需要が強力に経済をリードする産業構造への転換を図っていく必要があります。

第Ⅲ-1-2-6 図 公的需要のGDP比の推移



(内閣府：平成16年度県民経済計算)

第Ⅲ-1-2-7 表
平成16年度公的需要依存状況

順位	都道府県	GDP比(%)
1	高知県	41.9
2	沖縄県	40.6
10	北海道	33.5
46	愛知県	15.3
	全国(年度)	22.9

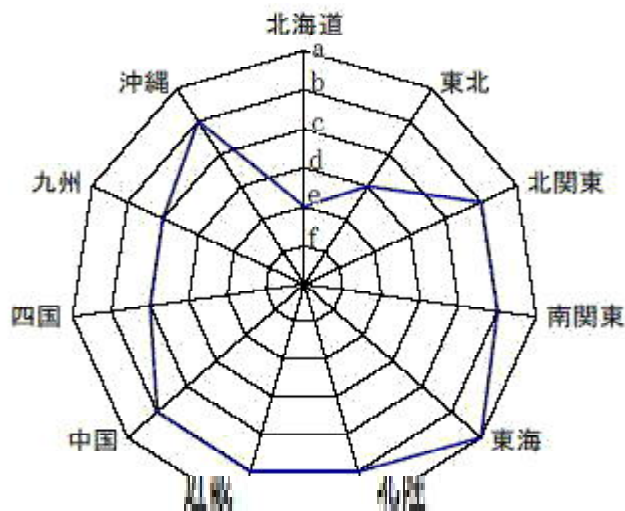
(内閣府：平成16年度県民経済計算)

公的需要とは、国や自治体の人件費や事務費等の政府最終消費支出と道路、港湾整備等の公的固定資本形成などを合わせたもの

< 景況判断状況 >

日本経済は、2002年1月から景気の回復局面に入り、好調な自動車産業を抱える東海が「力強く回復」となっているほか、北関東、南関東、北陸、近畿、中国及び沖縄も「回復」という高段階にあります。本道は「持ち直しの動きが穏やか」に留まっています。

a 力強く回復	東海
b 回復	北関東・南関東 北陸・近畿 中国・沖縄
c 緩やかに回復	四国・九州
d 持ち直し	東北
e 持ち直しの動きが緩やか	北海道
f やや弱含み	—



(内閣府：地域の経済2006説明資料)

< 北海道の戦略検討表 >

		世界、国内、道内の情勢	
		北海道にチャンスとなる要因	北海道を脅かす要因
		<p>< 世界 ></p> <p>東アジア・B R I C S 諸国の高い経済成長</p> <p>情報化・グローバル化の進展</p> <p>< 国内 ></p> <p>自動車や電子・電気機器をはじめとする加工組立型工業が主導する日本経済の回復</p> <p>消費者ニーズの多様化（健康、癒し、安全・安心等）</p> <p>< 道内 ></p> <p>北海道新幹線の着工</p> <p>知床の世界遺産登録</p> <p>北海道洞爺湖サミットの開催決定</p> <p>地産地消運動の展開</p>	<p>< 世界 ></p> <p>アメリカ経済の減速の懸念</p> <p>原油価格の上昇・高止まり</p> <p>中国が内包する課題の顕在化</p> <p>地球温暖化の進行、原料農産物の高騰</p> <p>水・食料などの確保の懸念</p> <p>W T O ・ E P A 交渉による関税の引き下げ懸念</p> <p>< 国内 ></p> <p>国・地方を通じた行財政改革の取組による公的需要の縮減</p> <p>「団塊の世代」の退職に伴う労働力人口の減少</p> <p>人口減少、少子高齢化の進行による国内需要の減少</p> <p>< 道内 ></p> <p>北海道の加工食品に対する信頼の揺らぎ</p>
北海道の持つ強みと弱み	強み	積極的な攻めの戦略	差別化の戦略
	<p>雄大な自然と美しい景観、地域の多様性</p> <p>安全で安心できる食料の宝庫</p> <p>先進的な技術力と開放的な風土</p> <p>チャレンジ精神あふれる人財</p>	<p>観光のブランド化の促進</p> <p>食のブランド化の促進</p> <p>産学官・産業間の連携の促進</p> <p>東アジア市場等への進出の促進</p> <p>I T ・ バイオ産業など成長発展分野での新産業・新事業の創出</p> <p>創業の促進</p>	<p>風力、雪氷、バイオマスなど新エネルギーの導入の促進</p> <p>環境と調和する農林水産業の振興</p> <p>リサイクル産業など環境ビジネスの振興・創出</p>
	弱み	弱みの克服戦略	守りの戦略
	<p>経済波及効果の高い加工組立型工業の割合の低い産業構造</p> <p>全国に比べて高い中小企業の割合</p> <p>全国に比べて低い製造業の付加価値率</p> <p>公的需要への依存度が高い経済構造</p> <p>地方公共団体の財政難</p> <p>少子高齢化と人口減少</p>	<p>経済波及効果の高い加工組立型工業の企業立地の促進と地場企業の参入促進</p> <p>新分野進出や市場開拓等をめざす中小企業の競争力強化の促進</p> <p>ターゲットを絞り込んだ商品開発等による付加価値向上の促進</p> <p>民間需要の喚起の促進</p>	<p>食の安全・安心に対する信頼回復</p> <p>建設業等のソフトランディング対策の推進</p> <p>選択と集中の施策展開 影響の顕在化に対する緊急的な対応</p>